

**平成27年度
事業コスト・
省庁別財務書類の概要**

会計検査院

※ 本概要の計数は、百万円未満切捨てしています。

会計検査院の使命

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する憲法上の機関として、次の使命を有しています。

会計検査院は、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行っています。

会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認しています。

会計検査院は、検査報告を作成し、これを内閣に送付します。この検査報告は、国の収入支出の決算とともに国会に提出されます。

会計検査院の業務と組織の概要

I. 会計検査院の所掌する業務の概要

会計検査院は、国会及び裁判所に属さず、内閣からも独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を果たしています。

【日本国憲法 第90条】

国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。

会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

【会計検査院法 第1条】

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

【会計検査院法 第20条】

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により国の収入支出の決算の検査を行う外、法律に定める会計の検査を行う。

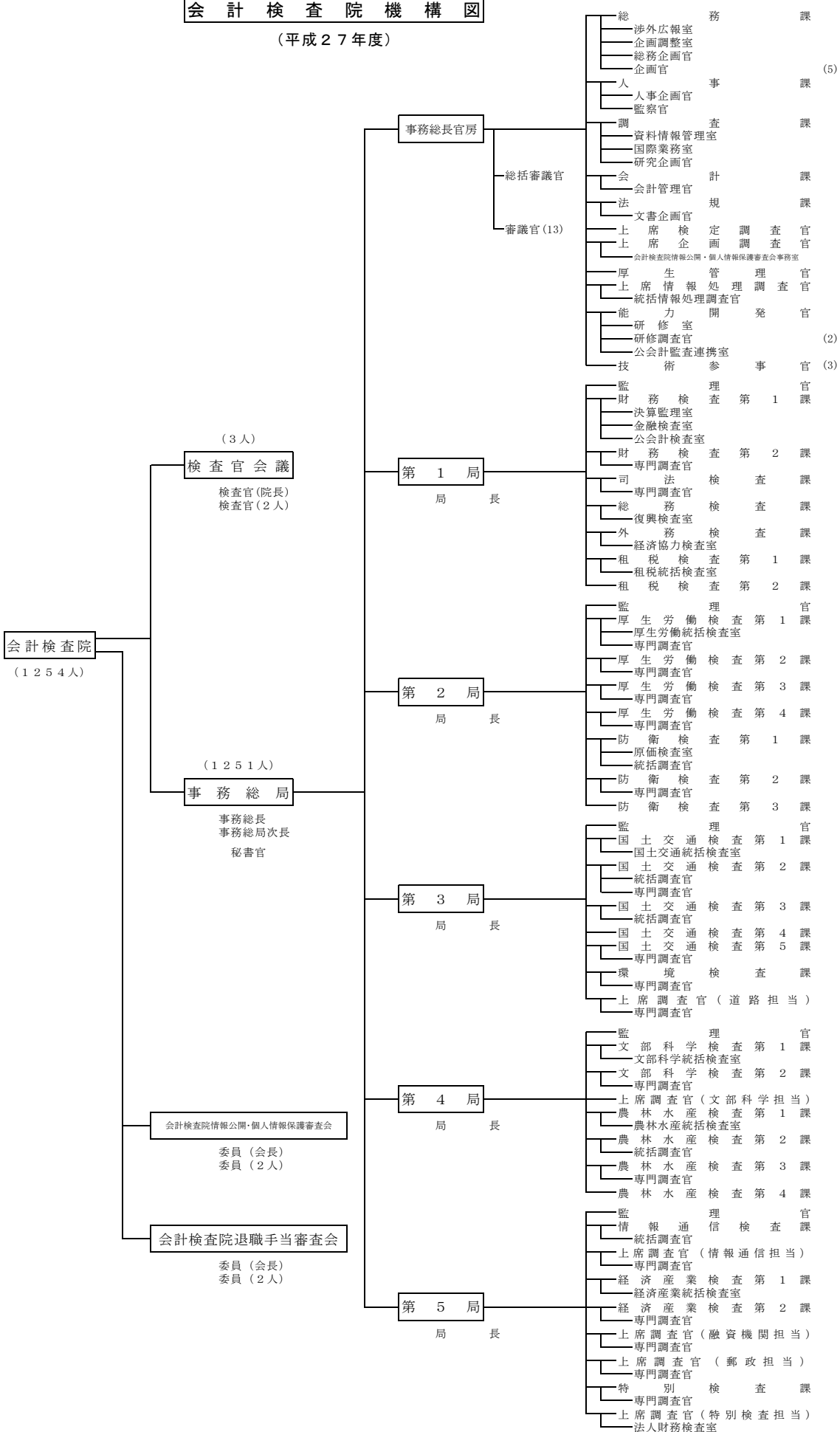
会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

会計検査院は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から検査を行うものとする。

II. 会計検査院の組織

会計検査院機構図

(平成27年度)

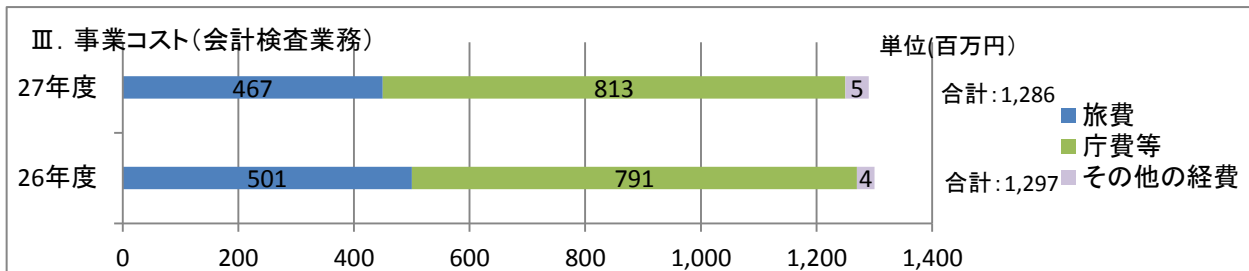
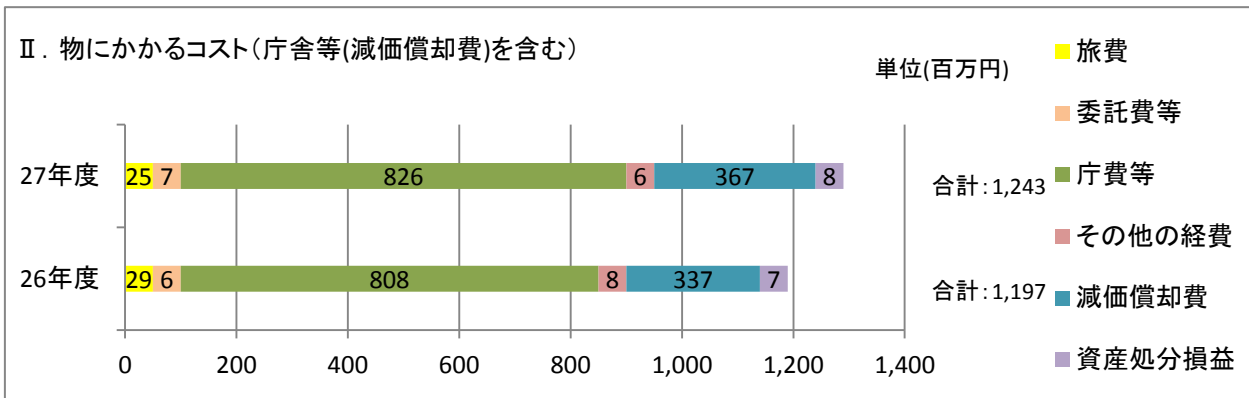
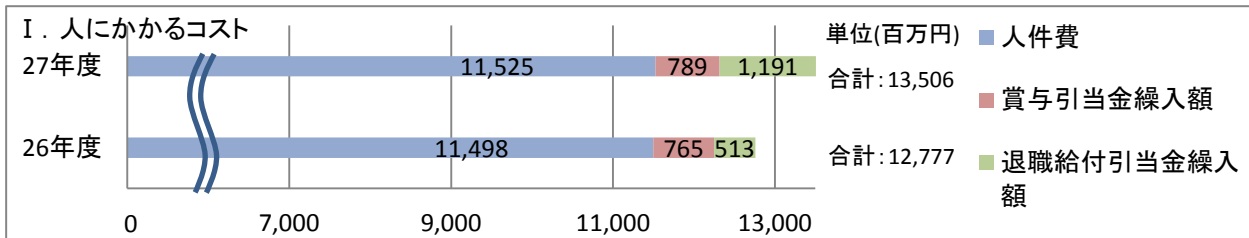


～事業コスト等の経費別 前年度比較～

I. 人にかかるコスト 対前年度比 7億28百万円
 増額の主なものは、退職給付引当金繰入額の増加 6億78百万円

II. 物にかかるコスト 対前年度比 45百万円
 増額の主なものは、減価償却費の増加 30百万円

III. 事業コスト 対前年度比 ▲10百万円
 減額の主なものは、旅費の減少 ▲33百万円



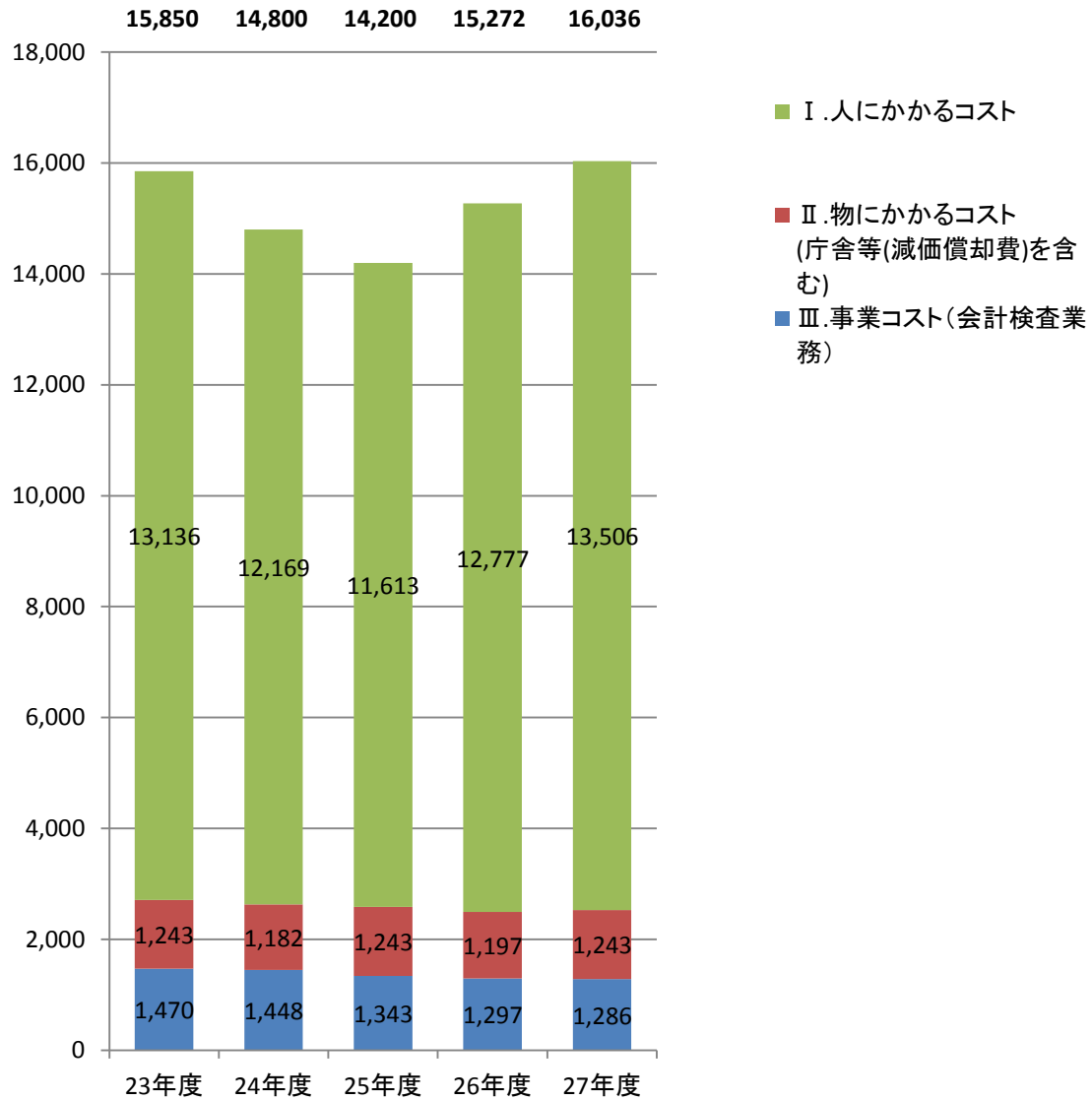
事業コスト等 (26' → 27')

(単位：百万円)

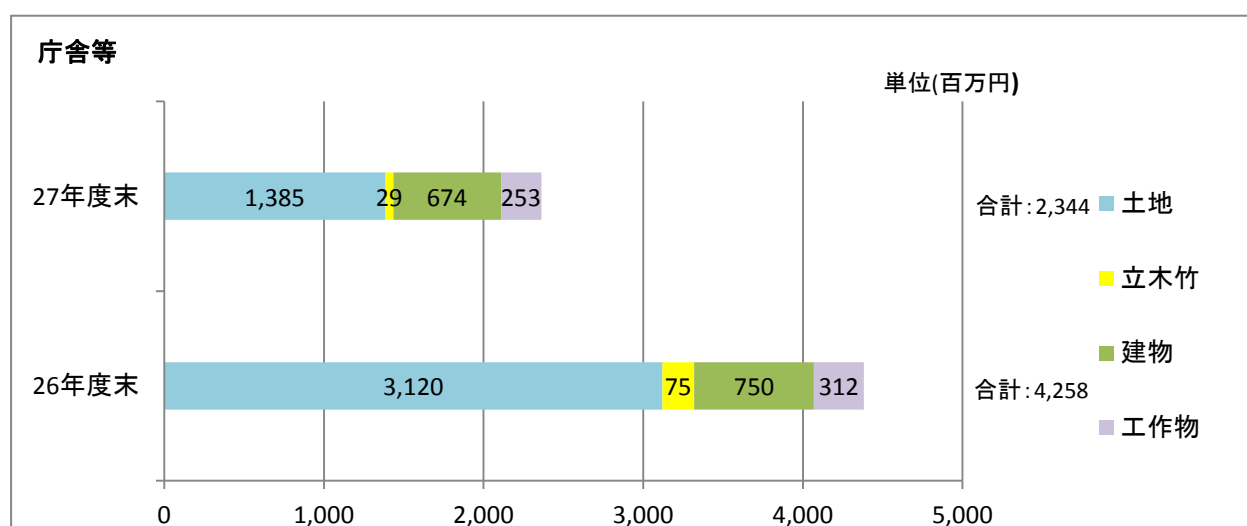
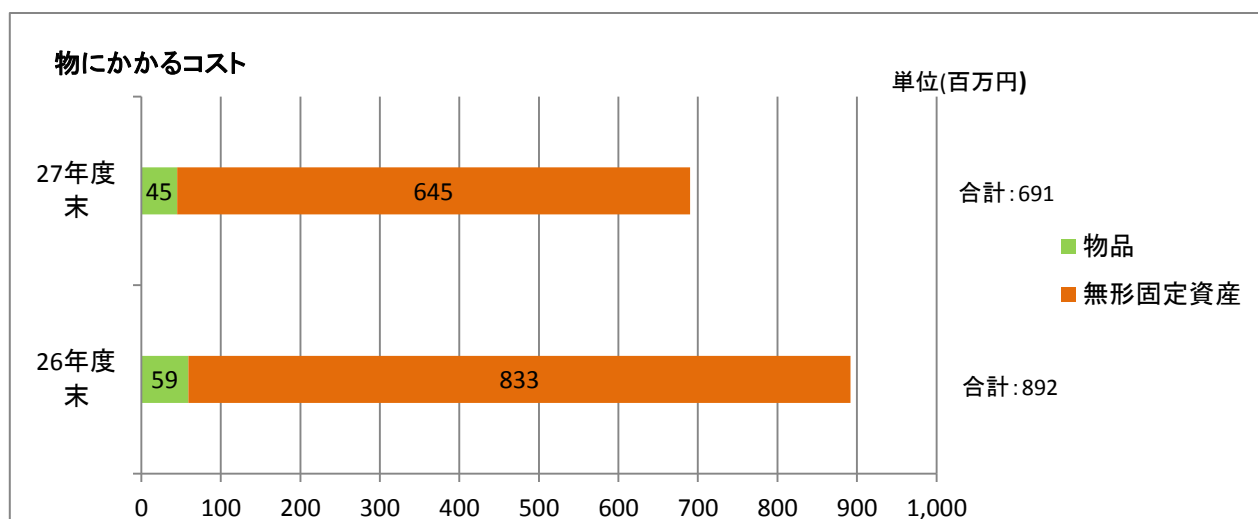
区分		26年度	27年度	対前年度 (増▲減)
I. 人にかかるコスト	人件費	11,498	11,525	26
	賞与引当金繰入額	765	789	23
	退職給付引当金繰入額	513	1,191	678
	計	12,777	13,506	728
II. 物にかかるコスト (庁舎等(減価償却費)含む)	旅費	29	25	▲3
	委託費等	6	7	0
	庁費等	808	826	17
	その他の経費	8	6	▲1
	減価償却費	337	367	30
	資産処分損益	7	8	1
計	1,197	1,243	45	
III. 事業コスト(会計検査業務)	旅費	501	467	▲33
	庁費等	791	813	21
	その他の経費	4	5	1
計	1,297	1,286	▲10	
コスト計		15,272	16,036	764

～事業コスト等の推移～

単位(百万円)



～事業コスト等のストック情報の前年度比較～



ストック情報 (26' → 27') ～主な資産等～

(単位：百万円)

区分		26年度末	27年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
物にかかるコスト	物品	59	45	▲ 13	ソフトウェアの減価償却等による減
	無形固定資産	833	645	▲ 187	
計		892	691	▲ 201	
庁舎等	土地	3,120	1,385	▲ 1,734	所管換等による減
	立木竹	75	29	▲ 45	
	建物	750	674	▲ 75	
	工作物	312	253	▲ 59	
計		4,258	2,344	▲ 1,914	
合計		5,151	3,035	▲ 2,115	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、会計検査院のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽で分かりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

貸借対照表（27年度末）

（単位：百万円）

	前会計年度 （平成27年 3月31日）	本会計年度 （平成28年 3月31日）		前会計年度 （平成27年 3月31日）	本会計年度 （平成28年 3月31日）
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	0	0	未払金	10	10
前払費用	0	0	賞与引当金	765	789
その他の債権等	20	7	退職給付引当金	14,978	14,560
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
有形固定資産	4,317	2,390			
国有財産（公共用財産を除く）	4,258	2,344			
土地	3,120	1,385			
立木竹	75	29			
建物	750	674			
工作物	312	253			
物品	59	45			
無形固定資産	833	645			
資産合計	5,172	3,043	負債合計	15,754	15,359
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 10,582	△ 12,316
			負債及び資産・負債差額合計	5,172	3,043

業務費用計算書（27年度）

（単位：百万円）

	前会計年度 （自 平成26年 4月 1日） （至 平成27年 3月31日）	本会計年度 （自 平成27年 4月 1日） （至 平成28年 3月31日）
人件費	11,498	11,525
賞与引当金繰入額	765	789
退職給付引当金繰入額	513	1,191
旅費	530	493
委託費等	6	7
庁費等	1,599	1,639
その他の経費	13	12
減価償却費	337	367
資産処分損益	7	8
本年度業務費用合計	15,272	16,036

～省庁別財務書類(会計検査院)の概要～

- 会計検査院の省庁別財務書類の主な構成は次のとおりとなっています。また、これらのほかに附属明細書等が付属しています。

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

- 会計検査院平成27年度省庁別財務書類のポイント

- (1) 貸借対照表

資産合計は30億43百万円であり、資産合計の約46%を土地(13億85百万円)、約22%を建物(6億74百万円)が占めています。

また、負債合計は153億59百万円であり、負債合計の約95%を退職給付引当金(145億60百万円)が占めています。

- (2) 業務費用計算書

業務費用の合計は160億36百万円であり、業務費用合計額の約72%を人件費(115億25百万円)、約10%を庁費等(16億39百万円)が占めています。

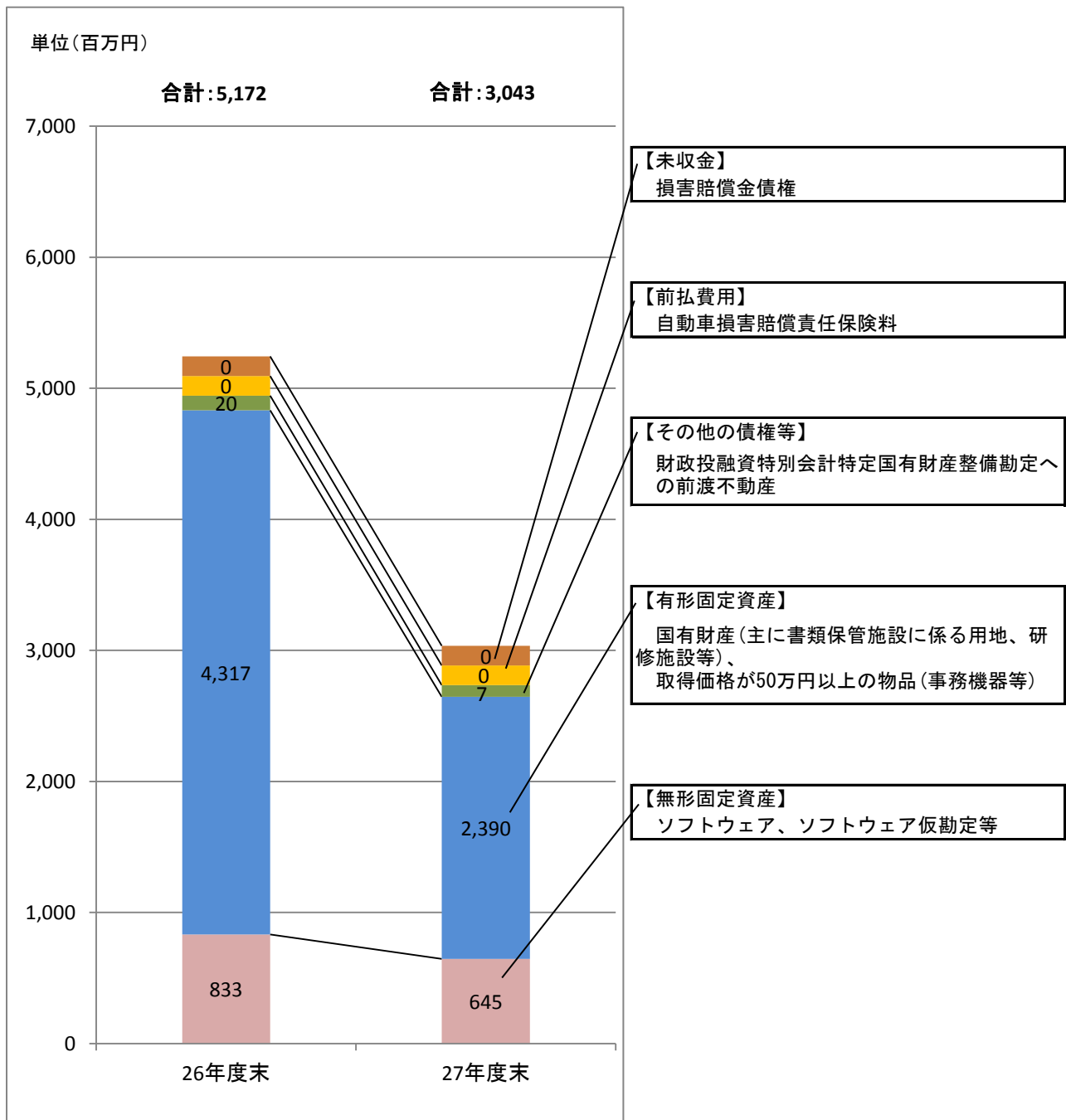
また、旅費は4億93百万円となっています。

ストックの状況 (貸借対照表)

資産 (30億43百万円)

資産合計は30億43百万円で、前年度末 (51億72百万円) と比較して21億28百万円の減少

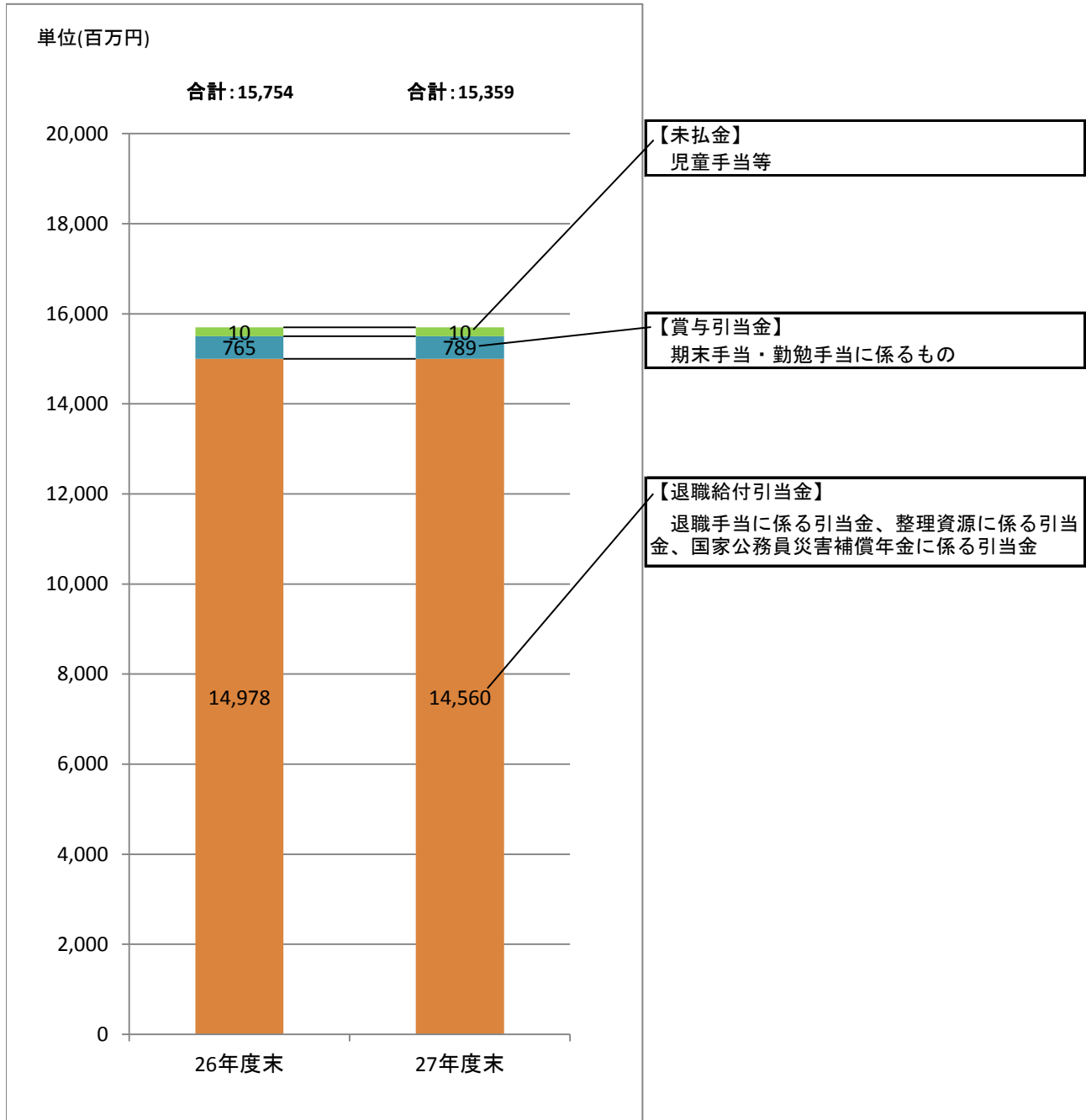
減額の主なものは、国有財産の所管換等による有形固定資産の減少
▲19億27百万円



負債（153億59百万円）

負債合計は153億59百万円で、前年度末（157億54百万円）と比較して3億94百万円の減少

減額の主なものは、整理資源分の減少などによる退職給付引当金の減少▲4億17百万円



フローの状況 (業務費用計算書)

費用 (160億36百万円)

業務費用の合計は160億36百万円で、前年度 (152億72百万円) と比較して7億64百万円の増加

増額の主なものは、退職給付引当金繰入額の増加 6億78百万円

